

- 12月の米消費者信頼感指数は市場予想に反し、2カ月連続で低下。現況指数の大幅低下が響いた。11月の市場予想を上回る減少率の後、12月の小売売上高はマイナスが続く可能性も考えられる。
- 米国で総額9,000億米ドル規模の追加経済対策法案が上下両院で可決も、NYダウ下落、米金利低下。追加経済対策やワクチンの効果が広く行き渡るまで、市場が悪材料に反応しやすくなる可能性も。

米消費者信頼感指数は2カ月連続で低下

22日に発表された12月の米消費者信頼感指数は88.6と、前月の速報値の96.1（今回発表で92.9へ下方改定）から97.0へ小幅に上昇すると市場予想（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）に反し、2カ月連続で低下しました。

内訳をみると、現況指数が5月以降で最大の低下幅を記録し、8月以来の低水準となったことが響きました。6カ月先の期待指数は3カ月ぶりに上昇しました。

今後6カ月の耐久消費財購入予定は、自動車は2010年11月以降で2番目の低水準となりましたが、大型家電製品は2カ月連続で上昇しました。6カ月先のビジネス環境については、改善すると回答や雇用が増加すると回答が3カ月ぶりに上昇しました。

12月の小売売上高はマイナスが続く可能性も

11月の米小売売上高は前月比-1.1%と、市場予想の同-0.3%を大きく上回る減少率となり、2カ月連続でマイナスでした。また、振れの大きい自動車・同部品とガソリンスタンド、建設資材、飲食サービスを除いた、いわゆる「コア売上高」は2013年4月以来、約7年半ぶりに2カ月連続のマイナスとなりました。

こうしたことに加え、12月の消費者信頼感指数の内容を考慮すれば、同月の小売売上高はマイナスが続く可能性も考えられます。

米国で追加経済対策のための法案が上下両院で可決

21日に米国では、総額9,000億米ドル規模の追加経済対策について、予算執行のための法案が上下両院で可決されました。このなかには、1人当たり最大600米ドルの現金給付や、失業保険給付額を週300米ドル上乗せする措置の延長が盛り込まれており、給付後の個人消費を一定程度下支えすると見込まれます。

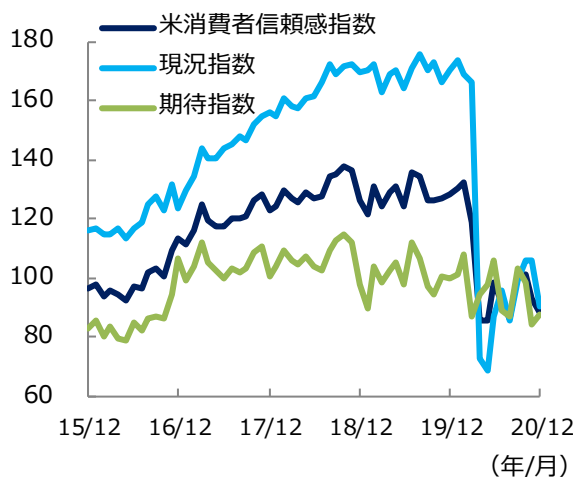
22日の米国市場ではダウ・ジョーンズ工業株価平均が下落、10年国債利回りは低下しました。今週に入り、米国では新型コロナウイルスのワクチン接種が始まっていることも考慮すれば、同日の市場の動きからは、好材料が目先的には織り込まれたと思われます。

こうしたことから、追加経済対策やワクチンの効果が広く行き渡るまでは、ウイルスの変異種によって感染拡大のスピードが加速するなど、市場が悪材料に反応しやすくなる可能性には留意が必要です。

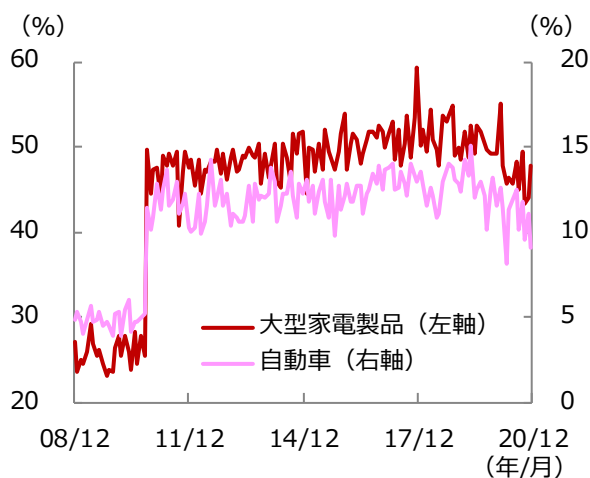
※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米消費者信頼感指数の推移



今後6カ月の購入予定



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。